

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道  
農業委員会名： 本別町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		12,000			12,000
経営耕地面積		10,158			10,158
遊休農地面積		16			16
農地台帳面積		11,606	11,065	541	11,606

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	301
自給的農家数	8
販売農家数	293
主業農家数	244
準主業農家数	9
副業的農家数	40

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	824
女性	373
40代以下	265

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	233
基本構想水準到達者	13
認定新規就農者	7
農業参入法人	41
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	11, 642ha	10, 746ha	92.30%
課 題	担い手が耕作する農地が分散し、作業効率が低下していることから、対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
10, 796ha	10, 760ha	14ha	99.67%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会だより等で農地中間管理事業、農地法第3条及び基盤強化法による利用権の設定を周知する。
活動実績	農業委員会だよりで基盤強化法による利用権の設定を周知した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用権設定期間満了後の農地面積、離農予定面積を把握することにより、集積する農地面積目標を設定。
活動に対する評価	目標面積を達成できたので、今後も農業委員会だより等により、周知活動を継続していく。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	13ha	22.7ha	0ha
課題	町、JA、農業委員会、普及センターにより本別町農業担い手育成センターを設置し、受け入れ体制は整えているが、本町の農地の相場が高いこと、既存農家の規模拡大指向が強く余剰農地が無い事などから受入が難しい状況にもある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	引き続き、担い手育成センターによる新農業人フェアへの参加など、PR活動を行い参入希望者を募るとともに、受入できる農家を探す。
活動実績	コロナ禍により、フェアへの参加を含めて、思ったような活動ができなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営継承型新規就農に向けて、研修に取り組むこととなった。
活動に対する評価	目標達成のための活動は評価できる。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年1月現在)	管内の農地面積(A) 11,642ha	遊休農地面積(B) 16ha	割合(B/A×100) 0.14%
課 題	遊休農地の多くは相続等の問題が原因であり、中長期的な視点で解消に向けた指導が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.5ha	0ha	0.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	18人	4月～11月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	4月～11月	12月～3月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		4月～11月	12月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 33筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: 16ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今年度は解消することが出来なかった。今後も関係者と調整の上、実態を踏まえた目標値の設定が必要。
活動に対する評価	遊休農地の解消が図られるよう、引き続き指導していく必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	11,642ha	0ha
課 題	転用の必要性に対する意識を持ってもらうために、今後も啓発に努める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生防止のため、利用状況調査、農地パトロール等を実施し、農業委員会だより等で周知。
活動実績	現地調査・利用状況現地調査及び農地パトロール等を実施し、違反転用の発生を防止した。
活動に対する評価	評価できる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 64件、うち許可 64件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局による申請書類の審査、現地調査及び申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	総会議案に農地法第3条調書・地番図等を添付し、事務局及び現地調査を実施した農業委員から説明を行い、関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	64件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	22 日
	是正措置	特になし。			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 7 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局による申請書類の審査、現地調査及び申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、議案ごとに転用事業の内容、立地状況等について当該許可基準適合する総合的に審議している。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	27 日
	是正措置	特になし。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		41 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		41 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件 公表時期 令和3年 2月 情報の提供方法:事務局に備え付け及び令和3年2月発行農業委員会だより及び令和3年3月より町ホームページに掲載。
	是正措置	特になし。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 195 件 取りまとめ時期 令和3年 3月 情報の提供方法:事務局に備え付け
	是正措置	特になし。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 11,606 ha
		データ更新:毎年5月 公表:事務局に備え付け
	是正措置	特になし。

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数          0   件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--